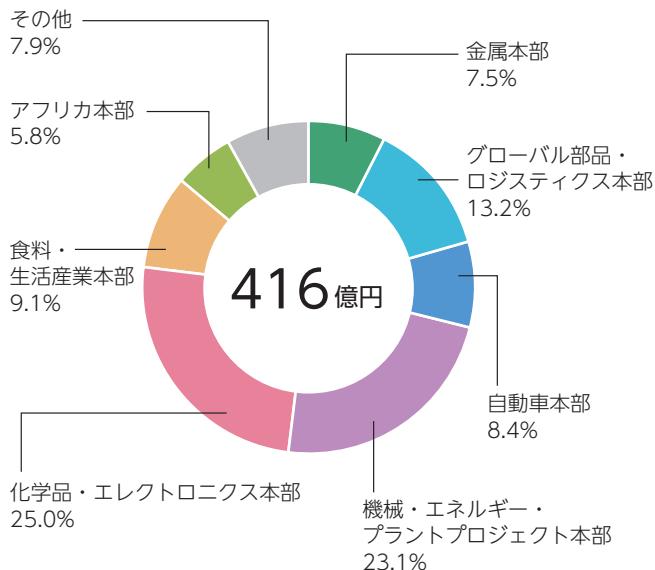




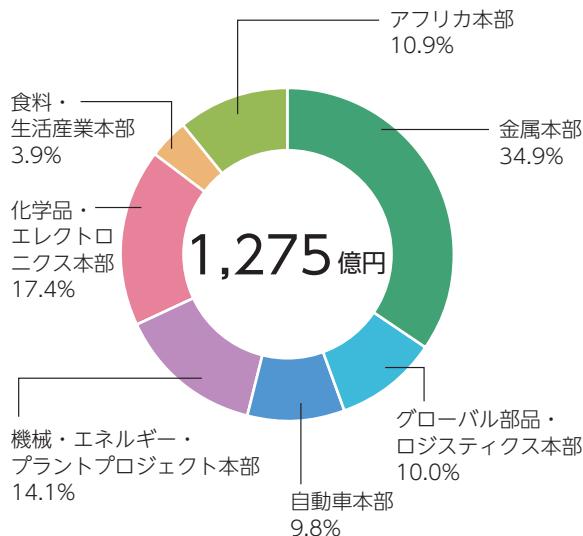
# 各事業の概況(連結) (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

## ■セグメント別当期利益(親会社所有者帰属)構成比

2021年3月期 第2四半期連結累計期間



2022年3月期 第2四半期連結累計期間



※上記のほか、その他△1.0%があります



### 金属本部

#### 当期利益

(親会社所有者帰属)

**444億円**

#### ●当期利益(親会社所有者帰属)

(単位: 億円) ■ 上半期 ■ 通期



カーボンニュートラル実現への貢献を目的に、環境配慮型アルミカップにおける、導入から回収、再利用までを循環する「水平リサイクル」の仕組みを、ユニバーサル製缶株式会社と共に日本国内で初めて構築しました。限りある資源を循環して利活用する「循環型社会」への移行に貢献していきます。



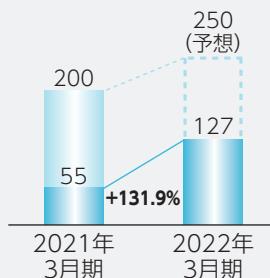
## グローバル部品・ ロジスティクス本部

### 当期利益

(親会社所有者帰属)

127億円

●当期利益(親会社所有者帰属)  
(単位：億円) ■上半期 ■通期



デジタル変革推進やカーボンニュートラル実現への貢献を目的に、サプライチェーンを繋ぎ、強化し、創造するためのオンラインプラットフォーム「Streams」(ストリームス)を、2021年8月に立ち上げました。お客様のニーズに合わせて、CO<sub>2</sub>排出量低減を考慮した代替輸送や、最適な商物流をタイムリーに提案していきます。



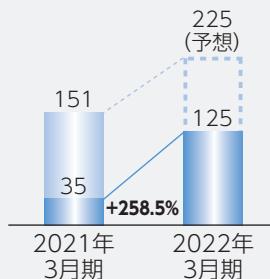
## 自動車本部

### 当期利益

(親会社所有者帰属)

125億円

●当期利益(親会社所有者帰属)  
(単位：億円) ■上半期 ■通期



お客様のニーズに合わせた商品の提供を目的に、スロベニアに、メンテナンスサービス付きリース等の商品提供ができる自動車販売金融会社Toyota Tsusho Leasing d.o.o.を設立し、2021年9月より営業を開始しました。同国におけるトヨタ車の増販や顧客のロイヤルティ向上、更なるトヨタブランド価値向上に寄与していきます。



## 機械・エネルギー・ プラントプロジェクト本部

### 当期利益

(親会社所有者帰属)

180億円

●当期利益(親会社所有者帰属)  
(単位：億円) ■上半期 ■通期



脱炭素社会の実現を目的に、中部地区におけるカーボンニュートラルを推進するための相互補完的なパートナーシップに関する覚書を、東邦ガス株式会社と2021年8月に締結しました。産業・モビリティへの水素やバイオガスなどの利用拡大を通じて、カーボンニュートラルに資するガスエネルギーのバリューチェーン構築を推進していきます。



## 各事業の概況(連結) (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

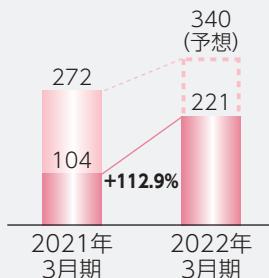


### 化学品・ エレクトロニクス本部

当期利益  
(親会社所有者帰属)

221億円

●当期利益(親会社所有者帰属)  
(単位:億円) ■上半期 ■通期



コネクティッドカーへのサイバー攻撃に対する脆弱性の課題解決を目的に、自動車向けセキュリティサービスを提供するイスラエルのCybellum Technologies Ltd.と、日本国内における販売代理店契約を、2021年6月に締結しました。同社の脆弱性管理ソリューションの販売を通じて、開発段階から発売後におけるコネクティッドカーのサイバーリスク対策を支援していきます。

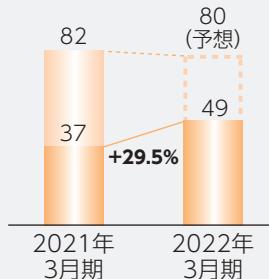


### 食料・生活産業本部

当期利益  
(親会社所有者帰属)

49億円

●当期利益(親会社所有者帰属)  
(単位:億円) ■上半期 ■通期



必要な医薬品をタイムリーに病院・薬局へ届ける仕組みを構築することを目的に、インド医薬品卸のSKITES PHARMA Private Limited に、2021年3月に投資しました。インドでのSAKRA WORLD HOSPITALの運営を通じて、医薬品の買い手である病院側のニーズを把握する知見を生かしながら、医薬品流通の集約化・効率化に取り組んでいきます。

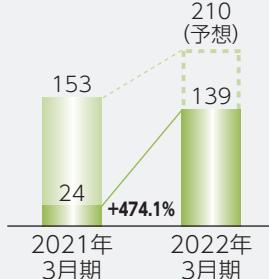


### アフリカ本部

当期利益  
(親会社所有者帰属)

139億円

●当期利益(親会社所有者帰属)  
(単位:億円) ■上半期 ■通期



CFAO SAS と Mobility 54 Investment SASは、アフリカ事業におけるデジタル決済対応の推進を目的に、西アフリカを中心にデジタル決済サービス事業を展開するInTouch SASに、2021年7月に投資しました。当社がアフリカで展開する、自動車やヘルスケア、消費財などの事業領域において、お客様の利便性向上に取り組んでいきます。